

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木美奈子

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 総務部長 志賀 融

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 総務部長 志賀 融

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,679,139	4,661,563	9,412,077
経常利益 (千円)	682,861	654,134	1,413,529
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	311,859	436,497	821,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,403	432,660	833,922
純資産額 (千円)	8,878,925	9,761,733	9,420,188
総資産額 (千円)	10,839,239	11,660,521	11,581,875
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.48	72.06	135.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.9	83.7	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,119	475,981	1,072,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,660	77,581	20,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,679	106,107	119,856
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,414,828	5,054,575	4,773,314

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.18	31.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しが続くほか、家計部門でも緩やかな回復基調が持続する等、景気は緩やかに持ち直しております。内需では、企業収益が改善する中、設備投資は海外情勢の不透明感から企業に慎重さが見られる状況です。個人消費は、所得の回復ペースは緩慢ながらも、緩やかな回復傾向が持続しております。外需では、インパウンド需要や輸出は堅調に推移しておりますが、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢の不透明感から、輸出の下振れリスクが残る状況です。

外食産業につきましては、全体的な売上は増加基調にありますが、慢性的な人手不足により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様にとって満足度が高く、いち早くご相談・ご用命いただける会社として「ファーストコールマシナリー」になること、そして「信頼され、信頼に応えられる企業」を目指し、高付加価値製品の開発や、更なる販売体制の強化を行ってまいりました。

販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに、省力化・省人化をはじめとしたお客様のニーズに沿った営業活動を展開してまいりました。また、国内では、当社独自の展示会「スズモフェア」を、本社・営業所の各地域にて計画通り開催いたしました。海外では、アメリカ・ブラジル・UAE・香港等の大規模な国際展示会に参加し、寿司文化や当社機械のPRに努めました。

子会社では、株式会社セハー・ジャパンは、アルコール系洗浄剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) ならびにSuzumo Singapore Corporation (SSC) は、小型ロボットを中心に積極的な販売活動を行い、海外販売店との円滑な展開を収めました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高合計は46億61百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、利益につきましては、営業利益6億49百万円(前年同期比4.7%減)、経常利益6億54百万円(前年同期比4.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億36百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(米飯加工機械関連事業)

米飯加工機械関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は43億47百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は6億49百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(衛生資材関連事業)

衛生資材関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3億14百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は0百万円(前年同期比92.0%減)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し116億60百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億29百万円、たな卸資産が77百万円減少した一方で、現金及び預金が2億81百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し18億98百万円となりました。これは主に、買掛金が2億41百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加し97億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により90百万円減少したこと、および親会社株主に帰属する四半期純利益により4億36百万円増加したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には50億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億71百万円、仕入債務の減少2億39百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益6億54百万円、売上債権の減少1億29百万円、減価償却費95百万円、賞与引当金の増加1億15百万円等による資金の増加により、4億75百万円の資金の増加(前年同四半期連結累計期間に比べ2億39百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得46百万円、無形固定資産の取得20百万円等による資金の減少により、77百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ70百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額90百万円、リース債務の返済14百万円等による資金の減少により、1億6百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円の減少)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,060,000	6,060,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,060,000	6,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		6,060		614		443

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,375	22.69
鈴木美奈子	東京都練馬区	813	13.42
鈴木映子	東京都目黒区	813	13.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	361	5.95
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北2-23-2	274	4.53
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	162	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	153	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	134	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120	1.98
株式会社みずほ銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12)	96	1.58
計		4,301	70.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,035,600	60,356	
単元未満株式	普通株式 21,600		
発行済株式総数	6,060,000		
総株主の議決権		60,356	

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2 - 23 - 2	2,800		2,800	0.0
計		2,800		2,800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,773,314	5,054,575
受取手形及び売掛金	1,367,252	1,237,633
たな卸資産	1,627,878	1,549,910
繰延税金資産	89,504	89,284
その他	39,640	122,944
流動資産合計	7,897,590	8,054,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,599,468	1,589,232
土地	1,062,506	1,062,506
その他(純額)	154,597	142,960
有形固定資産合計	2,816,572	2,794,698
無形固定資産		
投資その他の資産	134,454	67,942
投資有価証券	349,662	362,887
繰延税金資産	197,634	194,382
その他	197,991	198,543
貸倒引当金	12,030	12,280
投資その他の資産合計	733,258	743,532
固定資産合計	3,684,285	3,606,173
資産合計	11,581,875	11,660,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,294	294,983
未払法人税等	277,381	216,243
賞与引当金	150,478	265,585
その他	466,405	370,008
流動負債合計	1,430,560	1,146,820
固定負債		
繰延税金負債	1,863	1,792
役員退職慰労引当金	15,301	16,584
退職給付に係る負債	623,125	645,280
その他	90,836	88,309
固定負債合計	731,127	751,967
負債合計	2,161,687	1,898,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金	443,050	443,050
利益剰余金	8,273,608	8,619,246
自己株式	2,988	3,243
株主資本合計	9,328,178	9,673,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,577	82,702
為替換算調整勘定	18,840	7,637
退職給付に係る調整累計額	2,408	2,167
その他の包括利益累計額合計	92,009	88,171
純資産合計	9,420,188	9,761,733
負債純資産合計	11,581,875	11,660,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,679,139	4,661,563
売上原価	2,461,808	2,399,852
売上総利益	2,217,331	2,261,710
販売費及び一般管理費	1,535,077	1,611,780
営業利益	682,254	649,929
営業外収益		
受取利息	1,692	640
受取配当金	2,339	1,297
為替差益	-	3,929
その他	2,112	1,101
営業外収益合計	6,144	6,970
営業外費用		
手形売却損	24	44
売上割引	1,319	1,913
為替差損	4,178	-
保険解約損	-	790
その他	14	17
営業外費用合計	5,537	2,765
経常利益	682,861	654,134
特別損失		
退職給付費用	143,260	-
特別損失合計	143,260	-
税金等調整前四半期純利益	539,600	654,134
法人税等	227,741	217,636
四半期純利益	311,859	436,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,859	436,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	311,859	436,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,938	7,124
為替換算調整勘定	35,394	11,202
退職給付に係る調整額	-	240
その他の包括利益合計	19,456	3,837
四半期包括利益	292,403	432,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,403	432,660
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539,600	654,134
減価償却費	125,607	95,691
貸倒引当金の増減額(は減少)	754	250
賞与引当金の増減額(は減少)	103,302	115,106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	166,489	22,503
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,150	1,283
受取利息及び受取配当金	4,031	1,938
支払利息及び手形売却損	24	44
売上債権の増減額(は増加)	15,769	129,086
たな卸資産の増減額(は増加)	14,181	74,090
仕入債務の増減額(は減少)	19,967	239,129
未払費用の増減額(は減少)	28,939	20,819
未払消費税等の増減額(は減少)	18,816	15,350
その他	17,977	110,825
小計	981,055	745,765
利息及び配当金の受取額	4,756	1,931
手形売却に伴う支払額	24	44
法人税等の支払額	270,668	271,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,119	475,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,964	9,801
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	100,347	46,884
無形固定資産の取得による支出	5,198	20,150
貸付金の回収による収入	1,298	498
差入保証金の差入による支出	356	216
差入保証金の回収による収入	5,702	386
保険積立金の積立による支出	4,989	1,412
その他	195	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,660	77,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	13,670	14,992
配当金の支払額	90,863	90,859
その他	145	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,679	106,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,125	11,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,653	281,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,174	4,773,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,414,828	5,054,575

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	1,068,255千円	997,713千円
原材料及び貯蔵品	331,417 "	385,304 "
仕掛品	228,204 "	166,893 "

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	206,230千円	164,521千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
従業員給料	515,512千円	555,974千円
法定福利費	118,976 "	132,705 "
賞与引当金繰入額	151,668 "	164,847 "
退職給付費用	16,100 "	17,383 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,150 "	1,283 "
販売促進費	77,393 "	77,554 "
旅費交通費	91,308 "	93,577 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,414,828千円	5,054,575千円
現金及び現金同等物	4,414,828千円	5,054,575千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,863	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,859	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,369,357	309,782	4,679,139		4,679,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,369,357	309,782	4,679,139		4,679,139
セグメント利益	675,382	6,871	682,254		682,254

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,347,296	314,266	4,661,563		4,661,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,347,296	314,266	4,661,563		4,661,563
セグメント利益	649,381	548	649,929		649,929

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円48銭	72円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	311,859	436,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	311,859	436,497
普通株式の期中平均株式数(株)	6,057,559	6,057,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。